



2018年2月14日

各 位

本店所在地 東京都千代田区麴町2丁目1番地
会社名 そーせいグループ株式会社
(コード番号4565 東証マザーズ)
代表者 代表執行役社長CEO ピーター・ベインズ
問い合わせ先 コーポレートコミュニケーション部 伴瀬晴美
電話番号 03-5210-3290 (代表)

**(再訂正・数値データ訂正)「平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」
の一部訂正について**

当社は、2017年8月10日に開示し、同年11月16日に一部訂正を開示いたしました「平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の経緯及び理由

訂正の経緯及び理由につきましては、本日付「有価証券報告書及び四半期報告書等の訂正報告書提出ならびに決算短信の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正箇所を含む訂正後の全文を記載しております。

以上

(訂正後)



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 そーせいグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4565 URL <http://www.sosei.com/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長(兼取締役)CEO (氏名)ピーター・ベインズ
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部 (氏名)伴瀬 晴美 TEL 03-5210-3290
マネージャー
四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日-
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,784	△81.5	731	△94.4	349	△97.4	291	△97.4	292	△97.4	1,433	△75.8
29年3月期第1四半期	15,082	-	12,955	-	13,515	-	11,097	-	11,150	-	5,912	331.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	17.26	17.21
29年3月期第1四半期	661.09	657.72

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	53,854	29,887	29,883	55.5
29年3月期	48,087	28,359	28,354	59.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社グループにおける現在の売上収益は提携契約によるマイルストーン収益の構成がなお一層高くなっています。これらのマイルストーンは、提携先の開発戦略及び開発スケジュールによるため、当社グループがマイルストーンを受領する時期を予想することは困難であり、各会計年度ごとの売上収益額に大きな変動が生じる可能性があります。平成29年3月期に受領したAllergan社との大型契約に基づく契約一時金は例外的な金額であったため、平成30年3月期においては売上収益の大幅減を見込んでいます。

短期及び中期においては、自社独自のパイプラインの拡大並びに研究機能の拡張に伴い、我々の成長戦略の一環である研究開発への投資は増額を見込んでいます。また、自社独自のパイプラインを臨床段階へと進めるべく、トランスレーショナル医療並びに臨床開発機能双方の能力及び可能性を拡大させていく予定です。

当社ビジネスは多様性に富み、同時にグローバルな性質を持っているため、当社グループは財務諸表上の報告通貨とは異なる通貨の為替変動の影響を受けることとなります。我々の業界における契約は一般的に米ドルを基本としているため、現在の収益の大部分は米ドルになります。さらに、研究開発の拠点が英国であることを考慮する

と、英ポンドの為替変動の影響を大きく受けます。為替取引への対策について検討はしているものの、財務諸表上は英ポンド及び米ドルの変動による影響を受けることになり、業績も影響を受ける可能性があります。

上記のことから、平成30年3月期においては、平成29年3月期の規模の売上収益を再び計上できると見込んではおらず、さらに開発の進捗を期待している自社独自のパイプラインの開発、研究開発機能の拡大に向けた投資額が増加する見込みです。平成30年3月期の連結業績は黒字の見込みであるものの、マイルストーン受領のタイミングは性質的に不確実性を持つものであり、当グループは自社独自のパイプラインを進捗させるための継続した投資を必要としており、且つ当グループの業績は為替変動の影響を受ける可能性があるため、この見込みは確約できるものではありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	16,925,384株	29年3月期	16,916,184株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	一株	29年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	16,919,703株	29年3月期1Q	16,866,325株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) 会計方針の変更	9
(7) 会計上の見積りの変更	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

① 業績の状況

当社グループは、日本に軸足を置いた国際的なバイオ企業を目指し、グローバルな研究開発活動やライセンス活動などの事業展開を推進しております。中長期的には研究から開発、商業化といった医薬品開発に係る全てを担う、総合的なバイオ企業モデルを組み入れた企業になるべく、成長を続けています。

当第1四半期連結累計期間において、小分子活性化RNA(saRNA)開発のバイオニアである英国のバイオ医薬品企業 MiNA Therapeutics Limitedの持株会社であるMiNA (Holdings) Limited(以下「MiNA社」)買収のオプション権を含む投資契約を締結しました。ヒトが生来持つ遺伝子活性化の機構を役立てることで、MiNA Therapeuticsのプラットフォーム技術は、病気で機能が損なわれた患者さんの細胞が正常な機能を取り戻し、また正常な治療を補助するタンパク質を患者さんの細胞内で生成する機能を修復するような新たな治療薬の開発を可能にします。MiNA社のリード開発候補薬であるMTL-CEBPAは、肝細胞などの分化の方向性を制御するCEBPA : CCAAT/エンハンサー結合タンパク質 α (C/EBP- α) と呼ばれる転写因子(肝機能を調節する重要なマスターレギュレーターとして知られている)をコードしているCEBPA遺伝子に作用し、特異的に活性化を促す小分子活性化RNA(saRNA)です。この標的はこれまで「新薬開発にはつながらない(‘undruggable’)」と見なされてきました。CEBPAの発現レベルは肝疾患患者では減少しており、MTL-CEBPAは、CEBPAの発現を正常レベルまで回復することにより、肝疾患の進行を遅延あるいは抑制し、また肝機能を改善するということが、肝がん、肝硬変、非アルコール性脂肪性肝疾患(NAFLD)、非アルコール性脂肪性肝炎(NASH)のモデル等、多くの前臨床試験において示されています。

本契約に基づき、当社は、MiNA社の議決権株式の25.6%の取得とオプションに対し、3,500万英ポンド支払うこととなります。また、同社に対する追加の株式取得により全株式を1億4,000万英ポンドで取得し完全子会社化の可能性を持つオプション権を取得します。本契約に基づく全オプション権を行使してMiNA社を完全子会社化した場合、MiNA社株主に対して2億4,000万英ポンドを上限とする条件付対価を支払うこととなります。これは、開発および商業的マイルストンの達成及びMiNA TherapeuticsのsaRNAプラットフォームから生まれる製品の商業化に係るロイヤリティの受領に関連した条件付対価です。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益2,784百万円(前年同期比81.5%減)、営業利益731百万円、税引前四半期利益349百万円、四半期利益291百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益292百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績及び分析は以下のとおりです。

(売上収益、売上総利益)

当第1四半期連結累計期間のマイルストーンに関する収益は、前第1四半期連結累計期間と比べ12,444百万円減少し、2,016百万円(86.1%減少)となりました。前第1四半期連結累計期間と比較したマイルストンの減少は、前第1四半期連結累計期間に、Allergan社へのパイプラインの導出により契約一時金125百万米ドルを受領したことが主たる要因です。当第1四半期連結累計期間におけるマイルストーンに関連する収益は、主に提携先であるAstraZeneca UK Limited(以下「AstraZeneca社」)、Teva Pharmaceutical Industries Ltd(以下「Teva社」)からの開発マイルストーンに起因します。

2017年4月にAZD4635(HTL1071)がアデノシンによるT細胞の機能抑制を解除し、T細胞の抗腫瘍免疫性を高めることを明確に示した前臨床試験が成功したことを契機に、12百万米ドルのマイルストーンを受領しました。単剤で使用した場合や抗PD-L1チェックポイント阻害剤と併用した場合に、AZD4635によりA2Aシグナル伝達を遮断すると、腫瘍の増殖が低減することがわかりました。

2015年8月にAstraZeneca社とHeptares社は、複数のがん種を標的とした新規がん免疫療法開発に関する提携契約を締結しています。これにより、AstraZeneca社はがん免疫療法の低分子化合物であるアデノシンA_{2A}受容体拮抗薬AZD4635(HTL1071)及びその他の複数のがん種を標的とした既存開発ポートフォリオのがん免疫療法の併用を含むアデノシンA_{2A}受容体阻害剤の独占的開発、製造販売権を取得しています。さらに、予め定められた開発及び販売の目標の達成に応じて、総額500百万米ドルを超える開発及び販売マイルストーンや、販売高に応じた最大二桁比率の段階的ロイヤリティを受領することが可能となっています。

2017年5月にTeva社がHeptares社が開発した前臨床開発候補薬カルシトニン遺伝子関連ペプチド(CGRP)受容体拮抗薬を片頭痛の治験薬として、前臨床試験を更に進めると選定したことに伴い、同社より5百万米ドルを受領しました。2015年11月に、Heptares社の構造ベースドラッグデザインを用いて開発した低分子化合物である、カルシトニン遺伝子関連ペプチド(CGRP)新規受容体拮抗薬の開発・製造・商業化のライセンス契約をTeva社と締結しています。本契約により、Heptares社は研究開発支援金、さらに最大400百万米ドルの開発・販売マイルストーンを受領す

ることが可能となっています。さらにHeptares社は、販売高に応じたロイヤリティを受領することが可能となっています。

当第1四半期連結累計期間のロイヤリティに関する収益は、前第1四半期連結累計期間と比べ23百万円増加し、586百万円(4.2%増加)となりました。これは主に、導出先であるノバルティス社によるウルティプロ®ブリーズヘラー®およびシーブリ®ブリーズヘラー®の売上に関連するものです。2016年12月に、ノバルティス社は大本住友製薬株式会社の完全子会社であるサノビオン・ファーマシューティカルズ・インク(以下「サノビオン社」と米国での販売に関して提携していますが、ロイヤリティ率は米国を除くノバルティス社の売上と、サノビオン社による米国での売上は同率です。2017年7月18日のノバルティス社の発表によると、両剤の当期の売上は135百万米ドルとなりました。

(研究開発費)

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、前第1四半期連結累計期間に比べ170百万円増加し、1,100百万円(18.3%増加)となりました。当期においては、研究開発費全体の94.6%は英国における活動によるものです。この増加は、新薬候補(「Wave2」)により構成される自社独自のパイプライン開発促進をサポートするため、臨床開発並びにトランスレーショナル医療の拡大・拡張にむけた、Heptares社の人員増加による人件費の増加が主たる要因です。今後12ヶ月から18ヶ月の間に、Wave2にある自社パイプラインのうち、少なくとも1つの新薬候補が臨床段階に進み、最大3つの新薬候補については前臨床試験を開始する見通しです。その他の研究開発費増加の要因は、Heptares社のStaR®技術を活用した構造ベースドラッグデザインの強化によるものです。当期における現金支出は、増加金額の約40%を占める人件費により上述の通り18.3%増加しており、人件費を除く研究開発費の主な増加要因は、自社独自のパイプラインであるWave2パイプラインに関するものです。当第1四半期累計期間以降においても、当期の研究開発費は大幅に増加する見込みです。

当第1四半期連結累計期間においては、研究機能の拡大並びに臨床開発能力の拡張を目的とした活動に継続して取り組みました。この投資により、Heptares社独自のStaR技術による構造ベースドラッグデザインを活用した新薬候補を、年間最大3つ生み出すことを可能にします。さらに、自社独自のポートフォリオ(当社グループでは「Wave2」と分類)を前進させるべく、自社で開発した候補薬を臨床試験へと進めていくため、臨床開発並びにトランスレーショナル医療の機能を拡大させています。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前第1四半期連結累計期間に比べ227百万円減少し、1,024百万円(18.1%減少)となりました。これは主に、前第1四半期連結累計期間においては、Allergan社との提携に関するアドバイザー費用及び役員賞与等が発生したことによるものです。

(営業損益)

当第1四半期連結累計期間の営業損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ12,223百万円減少し、731百万円の利益となりました。これは主に上述の前第1四半期連結累計期間に発生したAllergan社からの契約一時金の受領によるものです。販管費及び一般管理費の縮小に伴い一定の相殺がされていますが、研究開発費の増加も利益額の減少要因となっています。

(金融費用)

当第1四半期連結累計期間において、282百万円の金融費用を計上しました。これは主に英国の連結子会社における外貨建資産を英ポンドへ評価替した際に、為替差損204百万円が発生したことによるものです。

(四半期損益)

当第1四半期連結累計期間の四半期損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ10,805百万円減少し、291百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,766百万円増加し、53,854百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間にMiNA社への投資により持分法適用会社の株式及びオプション権を取得したこと、並びに為替レートの変動による無形資産とのれんの増加によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,238百万円増加し、23,966百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間に有利子負債4,890百万円の借入と、500百万円の返済が生じたことによるものです。借入の増加は、MiNA社の25.6%の株式を取得したことに関連して発生したものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,528百万円増加し、29,887百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間に在外営業活動体の為替換算差額が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ916百万円減少し、当第1四半期連結会計年度末は12,983百万円の収入となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、207百万円の支出となりました。これは主に、税引前四半期利益の計上と営業債権の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは5,168百万円の支出となりました。これは主に、MiNA社の25.6%の株式を保有したことに伴う支出が3,973百万円、その他の金融資産の取得による支出が1,083百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは4,399百万円の収入となりました。これは主に、上述のMiNA社の株式保有に伴い4,890百万円の有利子負債の借入があったこと、有利子負債の返済が500百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2017年5月12日の「平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕 (連結)」で公表した予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	515	422
のれん	14,518	14,154
無形資産	17,446	16,970
持分法で会計処理されている投資	4,494	605
繰延税金資産	4	4
その他の金融資産	1,093	—
その他の非流動資産	107	108
非流動資産合計	38,182	32,266
流動資産		
営業債権及びその他の債権	1,914	1,382
その他の流動資産	773	538
現金及び現金同等物	12,983	13,899
流動資産合計	15,672	15,821
資産合計	53,854	48,087
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
繰延税金負債	3,347	3,175
企業結合による条件付対価	4,783	5,230
有利子負債	8,331	4,910
その他の金融負債	614	625
その他の非流動負債	243	175
非流動負債合計	17,320	14,116
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,924	1,547
繰延収益	11	4
未払法人所得税	1,663	1,991
有利子負債	2,986	1,990
その他の流動負債	59	77
流動負債合計	6,646	5,611
負債合計	23,966	19,728
資本		
資本金	26,013	26,004
資本剰余金	14,719	14,632
利益剰余金	△4,580	△4,873
その他の資本の構成要素	△6,268	△7,409
親会社の所有者に帰属する持分	29,883	28,354
非支配持分	4	4
資本合計	29,887	28,359
負債及び資本合計	53,854	48,087

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日)
売上収益	2,784	15,082
売上原価	—	—
売上総利益又は損失(△)	2,784	15,082
研究開発費	1,100	930
販売費及び一般管理費	1,024	1,252
その他の収益	73	55
その他の費用	—	0
営業利益又は損失(△)	731	12,955
金融収益	20	761
金融費用	282	202
持分法による投資損失	119	—
税引前四半期利益又は損失(△)	349	13,515
法人所得税費用	57	2,417
四半期利益又は損失(△)	291	11,097
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	1,141	△5,185
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,141	△5,185
その他の包括利益合計	1,141	△5,185
四半期包括利益合計	1,433	5,912
四半期利益又は損失(△)の帰属：		
親会社の所有者	292	11,150
非支配持分	△0	△52
四半期利益又は損失(△)	291	11,097
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	1,433	5,965
非支配持分	△0	△52
四半期包括利益	1,433	5,912
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)	17.26	661.09
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)	17.21	657.72

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成要素 在外営業活動体の 為替換算差額	親会社の所有者に 帰属する持分合計
2017年4月1日時点の残高	26,004	14,632	<u>△4,873</u>	△7,409	<u>28,354</u>
四半期利益又は損失(△)	—	—	<u>292</u>	—	<u>292</u>
為替換算差額	—	—	—	1,141	1,141
四半期包括利益合計	—	—	<u>292</u>	1,141	<u>1,433</u>
新株の発行	8	1	—	—	9
株式報酬費用	—	85	—	—	85
所有者との取引額合計	8	87	—	—	95
2017年6月30日時点の残高	<u>26,013</u>	<u>14,719</u>	<u>△4,580</u>	<u>△6,268</u>	<u>29,883</u>
	非支配持分	資本合計			
2017年4月1日時点の残高	4	<u>28,359</u>			
四半期利益又は損失(△)	△0	<u>291</u>			
為替換算差額	—	1,141			
四半期包括利益合計	△0	<u>1,433</u>			
新株の発行	—	9			
株式報酬費用	—	85			
所有者との取引額合計	—	95			
2017年6月30日時点の残高	<u>4</u>	<u>29,887</u>			

前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成要素 在外営業活動体の 為替換算差額	親会社の所有者に 帰属する持分合計
2016年4月1日時点の残高	25,955	14,263	△14,184	△2,891	23,142
四半期利益又は損失(△)	—	—	11,150	—	11,150
為替換算差額	—	—	—	△5,185	△5,185
四半期包括利益合計	—	—	11,150	△5,185	5,965
新株の発行	30	4	—	—	34
株式報酬費用	—	103	—	—	103
所有者との取引額合計	30	108	—	—	138
2016年6月30日時点の残高	<u>25,986</u>	<u>14,371</u>	<u>△3,034</u>	<u>△8,076</u>	<u>29,246</u>
	非支配持分	資本合計			
2016年4月1日時点の残高	126	23,269			
四半期利益又は損失(△)	△52	11,097			
為替換算差額	—	△5,185			
四半期包括利益合計	△52	5,912			
新株の発行	—	34			
株式報酬費用	—	103			
所有者との取引額合計	—	138			
2016年6月30日時点の残高	<u>73</u>	<u>29,320</u>			

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失(△)	349	13,515
減価償却費及び償却費	230	234
株式報酬費用	85	94
補助金収入	△72	△55
為替差損益	199	557
持分法による投資損失	119	—
支払利息	56	35
条件付対価に係る公正価値変動額	21	149
未収入金の増減額(△は増加)	△212	△363
営業債権の増減額(△は増加)	△507	△1,299
営業債務の増減額(△は減少)	△188	443
その他	31	404
小計	113	13,716
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△35	△18
補助金の受取額	62	55
法人所得税の支払額	△348	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△207	13,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80	△56
資産計上された開発費に関連する支出	△29	△65
関連会社株式の取得による支出	△3,973	—
その他の金融資産の取得による支出	△1,083	—
その他	△1	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,168	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期有利子負債の返済による支出	△500	△500
長期有利子負債の借入による収入	4,890	—
条件付対価の決済による支出	—	△77
株式の発行による収入	9	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,399	△542
現金及び現金同等物の為替変動による影響	59	△2,499
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△916	10,580
現金及び現金同等物の期首残高	13,899	10,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,983	20,649

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

当社グループが第1四半期より適用している基準は以下のとおりです。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー 計算書	財務活動から生じる負債の変動に関する開示を追加
IAS第12号	法人税等	未実現損失に係る繰延税金資産の認識に関する要求事項を明確化

上記の基準について、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(7) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。